

法教育に関する一試みと分析

——新教育課程における法教育・岡山での試み——

辻 博 明

- 一 はじめに——問題設定
- 二 社会科学教育における法教育・岡山での試み
 - (1) 法教育実践交流会・法教育研修会（岡山）における試み
 - ① 法教育実践交流会「新教育課程における法教育のあり方(1)」（平成二〇年一月一日開催）
 - ② 法教育実践交流会「新教育課程における法教育のあり方(2)」（平成二〇年二月六日開催）
 - ③ 法教育研修会「新教育課程における法教育教材の開発(1)」（平成二二年八月一日開催）
 - ④ 法教育研修会「新教育課程における法教育教材の開発(2)」（平成二二年十二月一日開催）
 - (2) 法教育講演会——大村教授・講演会での議論 質疑の概要
その他の試み
 - (3) ① 出前授業——参加教員・学生の意見等
 ② 出前授業の概要
 - (i) 出前授業参加者の意見・感想
 - (ii) 岡山ジュニア・ロー・スクール
 - (i) 岡山ジュニア・ロー・スクールの企画・作業の概要
 - (ii) 第五回ジュニア・ロー・スクールの概要——消費者問題の予防と解決を中心に
 むすび——岡山での試みから得られた成果・課題
 - (4) ① 法教育と法学教育との関係——現場教員の戸惑い・法曹の反応
 ② 学科・時間・評価——現場教員・教職志望学生等の意見・反応
 ③ 価値の押し付けの危険性
 ④ 最も身近な法教育の素材——校則等

一 はじめに——問題設定

学習指導要領は、これまで約一〇年ごとに改訂されているが、今回の改訂は、改正教育基本法の理念に基づく改訂であり、法教育の充実が示されている。社会科学関係において、国会と内閣と裁判所の三権の相互の関連、国民の司法参加について扱うことが新たに明示されている（小学校学習指導要領）。現代社会をとらえる見方や考え方の基礎として、対立と合意、効率と公正などについて理解させることが新たに取り上げられ、契約の重要性やそれを守ることの意義が示されている（中学校学習指導要領）。また、現代社会における諸課題を扱う中で、社会のあり方を考察する基盤として、幸福、正義、公正などについて理解させるとともに、現代社会に対する関心を深め、いかに生きるかを主体的に考察することの大切さを自覚させる。現代社会について、倫理、社会、文化、政治、法、経済、国際社会などを多様な角度から理解させるとともに、自己の関わりに着目して、現代社会に生きる人間としてのあり方生き方について考察させるとする（高等学校学習指導要領）。なお、道徳関係、特別活動関係においても同様の方向性が示されている^{〔一〕}。

岡山地方においても、法教育に関する学際的な準備作業が進められている。そこで以下では、その準備作業の概要を紹介し、そこから得られた成果と課題について分析することにする。

〔一〕 神山弘「学習指導要領の改訂に関する中央教育審議会答申について」ジュリー一三五号一三頁以下（平二〇）、文部科学省『小学校学習指導要領』（東京書籍、平二〇）三四頁以下、文部科学省『小学校学習指導要領・平成二〇年三月告示』（東京書籍、平二〇）、文部科学省『中学校学習指導要領・平成二〇年三月告示』（東京書籍、平二〇）四一頁以下、研究会配布資料（高等学校学習指導要領・後述二）。

〔参考文献〕 江口勇治編『世界の法教育』（現代人分社、平一五）、江口勇治・磯山恭子編『小学校の法教育を創る——法・ルール・きまりを学ぶ』（東洋館出版社、平二〇）、江口勇治・大倉康裕編『中学校の法教育を創る——法・ルール・きまりを学ぶ』（東洋館出版社、平二〇）、大杉昭英「学校教育から見た法教育の課題と展望」ジュリ一三五三三三三頁（平二〇）、大村敦志・土井真一編著『法教育のめざすもの——その実践に向けて——』（商事法務、平二二）、大村敦志監修・東京大学法科大学院生・出張教室編著『法教育への扉を叩く9つの授業 ロースクール生が、出張教室。』（商事法務、平二〇）、大村敦志「高校生のための民法入門 市民社会と八私」と法一（商事法務、平二〇）、大村敦志「父と娘の法入門」（岩波ジュニア新書、平一七）君塚もとともに法を考える」ジュリ一三五三三三三三頁（平二〇）、大村敦志「父と娘の法入門」（岩波ジュニア新書、平一七）君塚正臣編『高校から大学への法学（法律文化社、平二一）、佐々木宗啓・大谷太「法務省における法教育推進の現状と展望」ジュリ一三五三三三三三頁（平二〇）、田中成明「法教育に期待されていること——道徳教育・公民教育への組み込みに当たって」ジュリ一三五三三三三三頁（平二〇）、特集「なぜいま「法教育」か——学校教育で法を教える」法七六六二九頁以下（平二一）、橋本康弘編著『教室が白熱する身近な問題の法学習15選——法的にはどうなの？子どもの疑問と悩みに答える授業』（明治図書、平二一）、橋本康弘・野坂佳生編著『法を教える——身近な題材で基礎基本を授業する』（明治図書、平一八）、法教育研究会『はじめての法教育——我が国における法教育の普及・発展を目指して』（ぎょうせい、平一七）、法教育研究会「報告書」私法と消費者保護（<http://www.moj.go.jp/KANBOU/HOUKYO/houkoku.html>）：平二一年四月三〇日時点）、法教育推進協議会『はじめての法教育Q&A』（ぎょうせい、平一九）、松尾邦弘「司法制度改革と法教育」ジュリ一三五三三三三三頁（平二〇）、本文中の資料。

二 社会科教育における法教育・岡山での試み

(1) 法教育実践交流会・法教育研修会（岡山）における試み

法教育実践交流会・法教育研修会（社会科系教科授業研究会岡山・主催、岡山法教育研究会・共催）は、新教育課程においてどのような法教育が具体的に求められているか、そのためにはどのような教材を開発すべきかを目的とす

る研修会である。法教育に関する実践報告・意見交換を行う「学際的」な交流会である。法教育実践交流会・法教育研修会の構成員は、教育（系）学部教員、小中高等学校の現職教員、法学部教員、法科大学院教員、弁護士、教育学部学生・院生、法学研究科院生等である。なお、社会科系教科授業研究会岡山は、法教育フォーラムより「法教育実践研究校」に選ばれている。

以下では、法教育実践交流会・法教育研修会における岡山地方での試みを紹介することにする（平成二〇年十一月一日～平成二一年二月二日まで）（於：岡山大学教育学部講義棟）。

① 法教育実践交流会「新教育課程における法教育のあり方(1)」(平成二〇年十一月一日開催)

提案1 テーマ「法的意思決定力を育成する高等学校公民科の授業研究 判例学習を通して」(報告者・大学附属中高教員)

提案者によると、高等学校公民科での憲法や法律についての学習は、制度の知識的理解にとどまり、その理念を生かすことにはなっていないとし、できるだけ理論を用いた学習を行うことが重要であるとする。憲法では憲法学の、国際法では国際法学の理論が用いられるべきであるが、法律家を育成するのではなく、法的思考をもって未知の問題に立ち向かい、意思決定していく力を育成するものであることから、法学において基本とされる部分を生徒用に噛み砕いて提示することが必要であるとし、教材として判例が適切であるとする。

提案者は、「教科書に記載されている知識を教えるだけでは、生徒たちの法に対する不信感はぬぐえないであろう。それでは、どうすべきか。本研究では、基本的人権についての徹底的な判例授業を行った。条文、法理論、判例の順で学習し、法的なものの考え方を育成していく。ここでのいう法的なものの考え方は、リーガルマインドという考え方であり、以下の手順を踏む。事案分析、規範分析、規範定律、あてはめである。これは法律家に必要な素

養であり、生徒には必要ないのではないかという批判がありうる。しかし、裁判員制度をはじめとする一連の司法改革は、市民に司法を開放する流れであり、逆に言えば、法的な紛争の中に市民が投げ出されたことを意味する。従って、法的な思考力は市民にこそ必要である。」とし、法的思考方法のトレーニングを検討対象とする。判例学習の事例として、尊属殺人重罰規定違憲判決（平等権）、津地鎮祭訴訟（信教の自由）を挙げて、学習後のデータ分析を試みている。

研究の小括として、「かなり簡略化し、生徒の思考に合わせた形のものを考察しなければならないことがわかった。また、中学生に判例学習を行っていたが、議論が価値観の対立にとどまり、まだ理論の習得やプロセスの獲得は難しいことがわかった。また、高校生では、思考プロセスが浸透することがわかったが、まだまだ改良の必要性がある。」とする。

提案2 テーマ「新教育課程における法教育のあり方(1)」(報告者・広島経済大学教員・前中学校学習指導要領社会編作成協力者)

最初に、学習指導要領改訂の経緯が説明され、教育内容に関する主な改善事項(言語活動の充実、道德教育の充実(ルールの意義・遵守の理解等)、改善の具体的事項(幼稚園教育(規範意識の芽生えを培うこと等)・小中高等学校(社会・地理歴史・公民、道德教育、特別活動、総合的な学習の時間)について説明がされた。

その上で、法教育の実践的課題として、模擬裁判の授業(中学校社会科「公民的分野」・専門家との連携の必要性)、知的財産権の授業(高等学校公民科「現代社会」・教材の合意形成の必要性)、社会権の授業(高等学校公民科「現代社会」)が挙げられ、新教育課程における法教育のあり方として、法やきまりで何を、どれだけ、どのように学ぶのか(課題となるとする(議論の中で自分の意見を認識し他の異なる意見を知る。判例分析モデルに陥ることなく自己認識を軸とする))。さらに、新教育課程における法教育推進上の課題として、そもそもなぜ学ぶのか、幼・小・中・高・大

学間の連携、教職員間の意思疎通、社会人講師およびアドバイザーの必要性、法学・政治学・経済学等の諸学間の成果の効果的な活用の方等について、実際に授業をする教員間のコンセンサスが必要とする。

コメント1 右の提案の後、コメンテーターから次のような意見が出された。法教育は小中高校のカリキュラムのリンクが重要である。法教育にはその意義があるが、その危険性もあるとされ、二面性がある。規範教育への批判があるとのコメントがあった（福井大学教育地域科学部・教員）。

コメント2 ルールの受動的教育が現状である。今後は、ルールへの積極的な取り組み、議論が必要である。その結果、結論がでなくてもよい。みんなで合意していく楽しみを学ぶことが、小学校での限界ではないかとのコメントがあった（小学校・教員）。

② 法教育実践交流会「新教育課程における法教育のあり方(2)」(平成二〇年一二月六日開催)

提案 テーマ「新教育課程における法教育のあり方(2)」——論争問題と社会問題の授業づくりを手がかりに——
(報告者・熊本大学教育学部・教員)

論争問題を教材にした授業づくりにおいて、授業目標は根拠に基づいて主張する力・反論する力を育成することであり、社会科では答えを探すのではなく作らなければならないとする。授業内容は教科書の記述や資料を踏まえて授業内容を構成することであり、子どもが教科書の記述を根拠に仮説を立てられる論題を設定し子どもが教科書を三段階で活用する単元を構成することを提言する。授業方法は子どもの主張文作成を助ける工夫をすることであると、教科書の読みを深める語句調べのプリントを作成し、子どもが作成した主張文は話し合いの前に回収し目を通すことを提言する。評価問題は確かめるテストではなく伸ばすテストであるとし、試験に出題する語句の候補は事前に通知し授業で扱った論題は必ず出題するとする。

社会問題（題材…性同一性障害）を教材にした授業づくりにおいて、授業目標は規範の社会性を学習させることであり、規範は人々によって作られる社会的な実在であり人々が従うことによって規範が実在することを学習させることであるとする。授業内容は人々と規範の関係であり、規範の使い方・使われ方、規範遂行の仕方・され方、私たちが規範を使う基準を振り返ることであるとする。授業方法は討論や意見発表に向けた授業展開であるとし、訴訟・運動・新聞記事を提示し、当事者が関わる制度や政策を分析し対応策のランクづけを行うとする。

③ 法教育研修会「新教育課程における法教育教材の開発(1)」(平成二十二年八月一日開催)

【講演】 テーマ「新教育課程における法教育の展開」(報告者・福井大学教育地域科学部・教員)

(a) 最初に、法教育とはなにか、その特徴はなにかについて説明がなされた。法律専門家でない人たちが、法や司法制度、これらの基礎になっている価値・原則の理解を重視する教育であり、法的な思考方法を子どもたちに身につける教育であり、法的な参加を促進する教育であるとする。

法的な価値・原則はなにか。憲法的側面として、自由、平等、正義(公正)、権力(権威)、権利、義務(責任)があり、民法的側面として、私的自治(自分たちのことは自分たちで決める)、契約自由、過失責任があるとする。法的な思考方法とはなにか、なぜ現在必要とされるか。法的な思考方法は、「公正」に物事を判断するときに必要なになる思考方法であるとし、いろんな価値観を持った人とのトラブルが社会の中で起こる中で「公正」に判断し決めていく力の育成が重要になっているとする。なぜ法的な参加を促す必要があるのか。裁判員制度が導入され、裁判員として必要な資質教育と同時に参加意識を育てる必要がある、有権者教育、有権者として必要なマニフェストを読み解いたり候補者選定の正しい基準を持つ教育の必要性があるとする。

(b) 次に、法教育と新学習指導要領との関係について、改訂の趣旨と法教育の点から説明がなされた。まず、「実

社会に出ていき直接的に問題を解決したりシステムに参画する」ための教育があり、これは、社会科改訂の趣旨のうち、「社会参画に関する学習の充実」に当てはまるとする。さらに、「基礎的・基本的な知識、概念の習得」「言語活動の学習の充実」に当てはまるとする。なぜ価値・原則教育と基礎的・基本的な知識、概念の習得が関係するのか。この点について、原則は時代の変化によっても変化することではなく、法を語る上で最も基礎になる知識であり、社会のあり方を考察する基盤となるのが公正や正義といった価値であるとする。なぜ価値・原則教育と言語教育の充実が関係するのか。この点について、社会科でいう言語活動とは、「地図や統計など各種資料から必要な情報を集めて読み取ること、社会的事象の意味、意義を解釈すること、事象の特色や事象間の関連を説明すること、自分の考えを論述すること」であるとする。説明する学習とは、そのような社会的事象が起こっている結果とその原因との関係（因果関連）、社会制度とその制度が創られている目的との関係（目的手段関連）を読み解くことであるとする。言語活動の学習事例として、「裁判員の制度とはどのような制度なのかを資料から読み取る」「裁判員の制度の意義を解釈する」「裁判員制度になぜ変わったのかを説明する」「今の制度はより良いものになったのか、その理由は何かを論述する」「検察審査会の制度はどのような制度なのかを資料から読み取る」「検察審査会の制度の意義を解釈する」「検察審査会制度は以前と現在でなぜ変わったのかを説明する」「今の制度はより良いものになったのか、その理由は何かを、論述する」ことを挙げる。説明する学習では、「国民の司法参加」等の原則を踏まえ、学習活動が組織される。言語活動の学習は、原則を踏まえた上で行われる必要があり、価値・原則教育との関係は密接不可分になる。よって、価値・原則教育と言語活動の充実とは関係があるとする。以上のことから、社会科改訂の趣旨と法教育は合致するとする。

(c) 法教育と新学習指導要領との関係を、小中高等学校の場合に分けて、より詳細に説明がなされた。まず、小学校三・四年生の場合について、「廃棄物の処理」「災害及び事故の防止」で、「法学習」を取り上げる。

法学習の事例として、「地域のゴミ置き場やゴミ出しのルールはどのようにして決まったのか」を問い、家族や地域の人からの聞き取り調査を行い、地域のゴミ置き場やゴミ出しのルールが地域の人たちで合意されて決まっていること、またこれらのルールの決定に自治体や町内会・自治会などが関係していることを理解させる。事例による学習の意義として、地域のゴミ置き場やゴミ出しのルールの決定プロセスを学ぶことで、地域のルールは地域の人たちの「総意」で決められる必要があること、またゴミ収集を行う自治体の業務との兼ね合いから、自由にゴミ置き場やゴミ出しのルールを決めることはできない等、ルールの決め方に含まれる手続きの公正さや、決める際に考慮される観点である効率性を学習することになるとする。

次に、中学校社会科公民分野の場合について、「社会生活における物事の決定のしかた、さまりの意義について考えさせ、現代社会をとらえる見方や考え方の基礎として、対立と合意、効率と公正などについて理解させる。その際、個人の尊厳と両性の本質的平等、契約の重要性やそれを守ることの意義及び個人の責任などについて気付かせる」ことになる。公正は、結果の公正と手続きの公正を含むとする。

さらに、高等学校公民科・現代社会の場合、「現代社会における諸課題を扱う中で社会のあり方を考察する基盤として、幸福、正義、公正などについて理解させるとともに、現代社会に対する関心を高め、いかに生きるかを主体的に考察することの大切さを自覚させる。」「個人の尊重と法の支配」で「法に関する基本的な見方や考え方を身につけさせるとともに裁判員制度についても扱うこと」とし、「現代の経済社会と経済活動のあり方」で「経済活動を支える私法に関する基本的な考え方についても触れること」とされる。「政治・経済」の場合、「民主政治の基本原則と日本国憲法」で「法に関する基本的な見方や考え方を身につけさせるとともに裁判制度についても扱うこと」が示されている。

実践報告

「ポニョの舞台（瀬の浦）から公共性を考える」（報告者・中学校教員）

江戸時代の港や町並みが残り、映画「崖の上のポニョ」の舞台ともされる広島県福山市の「鞆の浦」で県や市が進める埋め立て・架橋計画をめぐる、反対する地元住民らが県を相手取り知事に埋め立て許可を交付しないよう求める訴訟がある。新しい試みとしての法教育授業の実践内容がビデオと資料をまじえて報告された。

授業では、「なぜ、鞆の浦開発に賛成する人と反対する人がいるのだろうか」との問題設定がなされ、まず、(a)鞆の浦開発に関して、賛成派と反対派の主張をまとめさせている。生活の利便性のために埋め立て・架橋工事を行ってほしいとする主張と、景観利益を守ってほしいとする主張の対立である。次に、(b)あなたが裁判官としたら、この訴訟に対してどのような判決を下すかについて考えさせ、対立する利益を比較させさせている。そして、(c)賛成派と反対派の意見に共通していることは何であろうと問いかけ、地域住民の生活を便利にしてほしいとする意見(賛成派)と、地域住民が守ってきた景観を壊さないでほしいとする意見(反対派)とが対立しているが、どちらの「公共性」(みんなのもの)を優先するべきかが争点になっていることを考えさせようとしている。最後に、両者(賛成派・反対派)の主張を聞いた上で、自分の考えをワークシートに書かせる試みがなされている。

ディスカッション 講演と実践報告の後、研修会の参観者による議論、そして報告者との間で質疑応答がなされた。

講演について、公正と効率の関係について質疑がなされた、抽象的な議論では歯が立たないため、具体的に、どの事情とどの事情が対立しているのか、複数の要素の比較が不可避であるとの応答がなされた。なお、高等学校では現代社会の履修者が少数ではないかとの意見が出された。

実践報告について、生徒に事前に新聞報道その他の資料が配布されているが、中学生には量的・質的に負担が重すぎるのではないかという意見がみられた。また、現場の教師に各単元に与えられている時間には制約があり、実践報告のような授業を行う余裕はないのではないか。現場では、教科書に書かれた知識・情報を生徒に理解させる

のに苦勞しているのが現状であるとの意見がみられた（現職の中学校教員）。

④ 法教育研修会「新教育課程における法教育教材の開発(2)」(平成二十二年二月二日開催)

提案 テーマ「新教育課程における高等学校公民科法教育教材の単元開発」(報告者・高校教員)

最初に、新学習指導要領について、次に法教育の意義・目的について概観された。その上で、報告者は、法教育とは、子ども自身が普遍的な法原理の探求を通じて、他者との違いを認識し、対立を容認し、主体的に意思決定できる力を育成し発見する過程で、市民社会の担い手となる力を育成するものであると考えるとする。その際、その過程の指針となるものが法的意思決定モデルであり、その力とは意思決定力であるとする。法的意思決定力とは、法律家が争いのある事案を考察する場合に行う思考に基づく意思決定の表出である。法的意思決定は、事後的な判断の場で行われる。したがって、学習指導要領の目的である、論理的な言語活動をベースとした社会科学というリアルな場での特殊な言語活動の取得の場ともいえるとし、トゥールミンの思考モデルを紹介する(トゥールミンモデル・主張を図式化するモデル。結論を支える根拠をデータと理由付けに分けて図式化する(筆者・付記)。また、法的意思決定モデルは、事案分析・規範分析・規範定立・あてはめというプロセスで行われるとする。実践報告として、アフーマティブ・アクション、朝日訴訟、薬事法距離制限規定違憲判決、西山記者事件を挙げ、法原理の探求は、教師との対話の中で行われ醸成されていくものであるとする。

指導助言 テーマ「小学校社会科学における法関連教育の現状と問題点、及びその改善策について」(広島文化学園短期大学・教員)

問題点として、小学校社会科学における法に関する学習は、教育の内容として、憲法の理念を理解する学習にとどまっており、教育方法として、地域社会をより良くしていくために法を新たに形成していく法的資質を育成する視

点が必要であるが、そのような視点を欠いているとされる。改善策として、問題思考型・法創造型へ変容させる必要があるとする。憲法の理念を学んだ上で、その憲法や法の理念に基づいてルールの形成を行う構成を取る必要があるとされる。

次に、弁護士（岡山大学弁護士会）からは、現代社会の教科書は知識の記述にとどまっており、それを超える教育はできないのかとの問いかけが現場教員に対してなされた。なお、報告者の提案による思考モデルと法実務家の思考には違いがあり違和感があるとのコメントがあった。

ディスカッション 指導助言の後、参加者は三つの班に分かれてディスカッションを行い、提言に対する意見・感想の発表がなされた。現場教員等からは、法的な専門的思考モデルの分析まで持ち出す必要があるのか、あまり複雑な事案は不要ではないか、事例の分析だけでは足りないのではないか、生徒に考えさせるといった具体的な評価基準はどこにあるのか、時間の制約を考慮すると年間指導計画が不可欠である、中学高校間での教材の共同開発が必要である、といった意見・感想が出された。もともと、対立の図式を評価する、法教育によって生徒の思考に広がりが見られれば評価すべきである、との意見もみられた。弁護士からは、報告者の提案する思考モデルは実務家の思考とは異なる、むしろ立法者のモデルではないか、といった感想が出された。

(2) 法教育講演会——大村教授・講演会での議論、質疑の概要

岡山法教育研究会では、法教育に関する講演会を開催することになり（岡山法教育研究会・岡山大学法学部主催）、同研究会での決定により、講師を法教育推進協議会の座長も務められる大村敦志教授（東京大学二民法学者）にお願いすることになり、多忙のなか教授の了解を得ることができた。講演会のテーマは「さまざまな法教育——方法の多様性と目的の共通性」であった（平成二十二年三月一八日開催）。大村教授は、法教育の教材ともなる著書をすでに複

教公刊されており、東京大学法科大学院において「出張教室」という形でロースクールの学生による法教育の実践を行っておられることから、教授が関わっておられる法教育の一端を伺うとともに、法教育の可能性について講演いただけることを期待した。当日は時間の制約があるにもかかわらず、講演・質疑応答の密度は濃いものとなった（以下・当日の講演と配布資料による）。

最初に、私の「法教育」の試みについて述べられた。出発点として、法学教育との関わり、市民教育・日本民法学史との関わりなどを述べられた後、具体例として、受け手に応じた大人・子ども・先生方に向けた法教育について述べられた。教材の開発について、教授自身による出版、授業・講演、学生たちとの課外活動・ワークショップ、一般市民・同僚・出版社との協力作業などについて、プロジェクトを用いて現場での実践状況を映し出して説明された。また、地域性の活用として、法は東京にあるのではなく、「地域」にある。岡山の場合は何があるのかと出席者に問いかけられる場面もあった。

大村教授は法教育の「難しさ」について次のように述べられる。法教育は始まったばかりのプロジェクトである。その目的や内容に関する合意はまだ十分にできあがっていないが、個人的な見聞に基づいて大胆に整理するならば、「法教育」に対する見方は、知識重視型と考え方重視型に大別される。現場の先生方には、確かな知識を求める傾向があるのに対して、法律家の多くは考え方を強調するように思われるとされる。真理は中庸にあり、基本的な知識なしでは「考える」ことも困難であるが、断片的な知識を蓄積しただけでは法的見識を備えたとは言いがたい。「考え方」を言語化することはあるところまでは不可能ではない。しかし、どうしても言葉にはならない部分が残るし、また、言葉として一般化することができても、それは「考え方」の指針を示しただけのことであり、それだけで直ちに「考え方」が身につくというわけではない。大事なものは、考える経験を積み重ねることである。どんなケースでもかまわないので、生徒たちが意見を戦わせることができるような場をつくってほしい。先生方には、生徒たち

が、他者の異なる意見に耳を傾け、具体的な論拠を挙げて議論できるように、あるいは、自由や平等、公正さといった基本価値に留意しつつ、関連の諸制度や具体的な問題を理解・評価できるように、一定の方向づけをしてもらうだけでよい。それでも現場の先生方の不安は払拭されない。法律家にとって「難しく考える必要はない」「一定の方向づけ」が、必ずしも簡単ではないからである。これが簡単にできる、というのは法的な考え方が身についているからである。法教育の難しさは、指導にあたる先生方が、生徒たちとともに、自分の内なる法意識・法観念を発見・自覚していかなければならない、という点にあるとされる。これは先生方にとっても自己発見のプロセスを含む興味深い作業であるとも言える。とされる（法教育の難しさ：講演での配布資料、および大村・前掲書注（一）『法教育の扉を叩く9つの授業 ロースクール生が出張教室』「序に変えて」）。

講演後、大村教授と出席者（法学部・法科大学院教員（岡山大学・広島大学）、弁護士（岡山弁護士会）、岡大法学部生・法科大学院生・教育学部生等）との間で活発な質疑応答がなされた。そこで以下では、質疑応答の概要を紹介するとにする（筆者の当日メモによる）。

【質問1】最初に、法教育における消費者教育の重要性についてどのように考えられているかという趣旨の質問がなされた（岡山大学・院生）。↓これに対して、法教育の一環として学ぶことは妥当である。もっとも、対処療法が中心となりがちで、それは重要であるが法教育ではない。その根底にある部分をつかむことが大切であると思われる。とされた（矢印（↓）以下は大村教授の応答…以下同様）。

【質問2】学校の先生は規範意識が強い。他方、弁護士等は「考える」ことが大切という。両者の違いについてどのように考えられるか（岡山大学法学部・教員）。↓どちらも真である。法律のプロとアマの違いがそこにあると思われる。

【質問3】現代社会の試験に出されるとなると、法教育は無視できなくなるが、点数化が問題となる。知識重視の

教育になるのではないか（弁護士・岡山弁護士会）。↓生徒からの「なぜ・・・なのか」という質問に答えられるか。全てについてマニュアル化はできない。一定の見識者が教員の中に一人は必要ではないか。

【質問4】フランスとの（法意識の）違いについてどう思われるか（岡山大学法学部・教員）。↓フランスには共和国の価値意識があり、また同時に再生産されている。日本では、教育を通じて発見していくのではないか。ただし、上から価値を押し付けることになるのは危険である。

【質問5】道徳、特活、社会科等で法教育は行えるが、それだけでは弱いのではないか。学科でないと、高校生は真剣に学習しないのではないか。教師の立場で、生徒に価値を押し付けることにならないか（岡大生・教職志望）。↓ある価値観に反発する生徒にどのように対応したらよいか。立場を代えて考えると、どのように評価されるかが重要である。なぜこのようなルールが存在するかを考えることが重要である。

【その他】私法教育の重要性には共感するが、「としゃかんライオン考」は法教育の教材として対象者の年齢が高いのではないかという意見がみられた（広島大学・教員）。

(3) その他の試み

① 出前授業——参加教員・学生の意見等

(i) 出前授業の概要

NS中学校・高等学校（倉敷市）では、中学三年生の社会科公民的分野の授業を通して、生徒一人ひとりに法律・憲法についての社会的視野を養う機会として、法教育に関する特別授業が計画され、岡山大学法学部に講師依頼があり、法教育授業が催されることになった（平成二十二年九月二八日開催）。

当日は、教員三名（岡山大学法学部・法科大学院・弁護士二名（岡山弁護士会）・岡大生四名（法学部・教育学部）

が参加した。授業は、NS中学の授業担当教員とのジョイント型の「授業方式」がとられた。「対象」は中学三年生・三クラス（一〇四名）授業は各クラスごとで実施）で、当日の「授業目標」は、臓器移植法の改正議論を手掛かりに、対立と合意、効率と公正という社会の見方・考え方を身につけさせ、憲法の基本原理である「個の尊重」について学ぶことであった。授業の「内容」は、社会制度としての法律は人々が従うルールによって形成されており、ルールとしての法はどのような視点で存在しているかを考え、制定された法律は変えることができることを理解し、人が共生するために守らなければならないことは個の尊重であることの理解を深めることであった。

授業の前半において、NS中学の授業担当教員から臓器移植に関する説明と問題提起が行われた。今私たちが暮らしている社会の中で、臓器移植を国内で受けることができないため海外で移植をせざるを得ない人がいること、その問題と関係して、現行法制度では一五歳以下の臓器移植が禁止されていること、なぜ一五歳以下の臓器移植が禁止されているか、一五歳以下では臓器移植の意思決定ができないか、未熟で誤った判断がなされるおそれがあるためその意思をそのまま全面的に尊重することができないこと等について概説された。その後、各班（五名前後で構成）において、現行の臓器移植法と改正法・A案（11年齢を問わず脳死を一律に人の死とし本人の書面による意思表示の義務づけをやめて本人の拒否がない限り家族の同意で提供を認める案）（なお授業の前にB案等の改正案に関する資料は配布済み）の臓器に対する視点の違いについて、出前授業参加者も加わってディベートが行われた。その後、ワークシートにしたがって、班としてどの立場を支持するか（現行法を支持するかA案を支持するか）、その理由、班内で反対意見とそれに対する再反論ができた場合にはその内容について、各班の代表者から発表があった。授業の最後に、法は自分たちがつくるものであること、納得がいかなければ法は変えることができること、個の尊重・自己決定権の原理部分を理解することを目標に、出前授業参加者も加わって議論がなされた。

(ii) 出前授業参加者の意見・感想

右出前授業について、後日、授業参加者のアンケートがなされた。その報告メモの概要は興味深い。以下の通りである（なお質問項目1～3は代表教員が設定）。

【質問1】授業の内容について（「臓器移植法」の内容について中学生の理解はどうだったか、授業のねらいがどの程度達成されたかなど）

「サポート教員が具体的な例を挙げれば、現行法・改正法いずれの立場に立っても、臓器移植の問題点は、十分理解できたものと思われます。A案支持グループにおいて、「A案は一五歳未満の臓器移植が可能になること」という実利のみが、自己決定権重視の現行法よりすぐれているだけではないか」という指摘がなされました。」

「臓器移植法の内容については、現行法と改正法の断片的な知識は配布された資料その他から、ある程度は理解していたと思われます。ただし、背景事情にまでは理解が及んでいなかったように思われます。」

「生徒は、新聞記事などを読んで、どういう争点があるかについてはおおむね理解していたように思う。ただ、それがどのように対立するかについては、あまり理解できていなかったように思う。相手方への反論を考えると、今までいかなかった生徒が多かった。」「教科書で「自己決定権」の説明があったのを見たが、中学生の段階では、「自己決定権」を理解するのは難しいと思う。しかし、当事者の意思を尊重することが重要であること、他方救える命を救うことができることが望ましいこと、そのようなディレンマの中で法律を決めていることが、漠然とであつても理解することができれば、それで意義があつたと思う。」（以上・参加教員の意見等）（傍線筆者・以下同様）

「臓器移植法の内容について、現行法とA案の内容・違いを予め理解している生徒は少なかったのではないかと感じられた。」「時間が限られていたこともあり、ねらいが達成されたとは言いがたいが、少なくとも現行法とA案の違いを理解し、どちらが妥当であるかを自分なりに考えるところまでは至つたものと考えられる。」

「内容をきちんと理解している生徒とそうでない生徒の差が目立っていたように思う。もう少し、「臓器移植法」について事前に生徒に理解させておかなければ、ディベートまで持つて行くには難しいのではないだろうか。」

「ディベートがどういうものか、自分の班の立場がどっちの法案なのか分かっていない生徒がいたため、あまり円滑に議論が進行しなかった。」(以上・サポート学生の意見等)

【質問2】授業の進め方について(リグループ討議、ディベートという授業の方法、教員・弁護士・学生がどのように助言すればいいかなど)

「概ね良好と思われます。もともと、時間が足りなかったので教員も生徒さんともに消化不良や不完全燃焼を経験したと思われます。」(一コマ・四五分授業)

「議論のための共通の土俵を事前に作っておくことが必須だと思われます。生徒のもっている情報・関心を知らずに臨むことは、リスクが伴うと思われます。」

「生徒の間では、ディベートをよく理解していないためか、「反対意見に対する意見」の欄に何を書けばいいのかよくわからない様子だった。また、生徒の発言を教員が整理して生徒に示すためにも、時間が足りなかった。」(以上・参加教員の意見等)

「中学三年生の時点で、幸福追求権や自己決定権などについてどの程度理解しているのか把握できておらず、この法の議論と関連して理解させることは難しく感じた。予め中学生の公民の教科書を読んでおけばよかったのではないかと思う。」

「生徒の議論が逸れた時に、どのようにして本題へ導けばよいのか分からず、苦勞した。強引に持つて行けば生徒たちの議論を無視することになるし、かと言ってこのまま放置していけば本題に辿り着かない可能性があるなどと考え、結局中途半端なアドバイスしかできなかった。」

「質問に対する答え、話し合いの助言は臓器移植法の内容に関することは解説したが、授業の過程で生徒から引き出した知識に関する部分は補助発問やヒントを出す程度にとどめ、誘導したり直接答えとなる発言をしないように留意した。」(以上・サポート学生の意見等)

【質問3】法教育の進め方などに関する意見、感想等

「同一学校の高校生に同一教材(もつとも、授業時間は2時間)で実施することにより、今回の教材の汎用性を高めることができると思う。」(今回は中学生を対象に実施)

「これまでの中等教育では、ディベートを中心にした授業はほとんどなかったと思われます。意見の異なる相手方の主張に対して、理解を示しつつも、自己の主張を展開することの重要性をもつと伝達していく必要があると感じました。」(以上・参加教員の意見等)

「生徒の鋭い視点を驚かされ、私自身がとても刺激された。私は現行法を支持する側を終始担当していたのだが、「子供の生死の判断を両親に迫ることは親族にとって大きな負担だ」とある生徒が発言していた。」(以上・サポート学生の意見等)

② 岡山ジュニア・ロー・スクール

(i) 岡山ジュニア・ロー・スクールの企画・作業の概要

法教育に係る企画の一つとして、ジュニア・ロー・スクールがある。ジュニア・ロー・スクール企画は、法律専門家でない一般の人々が法や司法制度、それらの基礎となっている価値を理解し、法的なものの考え方を身につけるための法教育実践の一環として、岡山においては、平成一七年以降毎年行われている。以下では、第五回ジュニア・ロー・スクール(岡山弁護士会・岡山大学法学部共催)(平成二一年二月一八日・一九日開催)における内容から、中高生

を対象とした「消費者問題の予防と解決」に関する試みの概要を紹介することにする（なお今年度の岡山でのジュニア・ロークールは弁護士・裁判官・検察官の仕事を見学する企画（第一日目：岡山弁護士会館）、「刑事模擬裁判」「消費者問題の予防と解決を法的に考える」企画（第二日目：岡山大学）からなる）。

企画のテーマ選定（消費者問題の予防と解決）の作業に着手してから一応の準備が整うまでに約三か月を要した。まず、「テーマ選定」作業においては、中高生が日常生活において陥りやすい法的問題を予防法学的に分かりやすくアプローチすることにした。企画担当者の中に消費者センターの関係者がいることもあって、消費者問題を取り上げることで合意したが、具体的にどのような消費者問題をどのように取り上げるかについて議論を繰り返した。ジュニア・ロークールの対象者が中学校二・三年生と高校一・二年生であることから、参加してくれる中高生の多くが共有できる身近なテーマを選ぶことにした。その結果、インターネットの利用をめぐるトラブルをテーマとすることで合意した。紛争事例は消費者センター関係者と相談の結果、最近の裁判例を中高生にも分かるように加工して用いることにした（長崎地佐世保支判平二〇年四月二四日金商二三〇〇号七一頁（クレジットカードの不正利用とカード会社の責任））。実際の紛争をベースにする方がよりリアルティをもつて受け止めてもらえるのではないかと考えたからである。

(ii) 第五回ジュニア・ロークールの概要——消費者問題の予防と解決を中心に

インターネットの利用をめぐるトラブルを題材にして、身近なところに法律上の問題があることを実感してもらい、問題解決の過程を辿ることによって、法とはなにかについて考え議論してもらうことを目標とした。参加者が中高生であることを考慮して、生の判決文や法律専門家の解説は使わず、裁判例をできるだけ分かりやすく加工することにした（配布資料は後掲資料1資料2資料3）。

最初に、資料1によって、事実関係をゆつくり読み上げ説明を加え、事案について質問をし、クレジットカード

による決済の仕組みについて理解を深めることにした。

次に、資料2によって、会員規約について説明し、なぜ資料1の事例において父親Yがカード会社Xから訴えられたかについて考えてもらうことにした（資料2…傍線・筆者）。

以上の内容を理解した後、原告X（カード会社）の主張と被告Y（Aの親）の主張を辿ってもらい、両当事者の「立場」の違いが資料3の主張の攻防にどのように反映されているかを考えてもらうことにした。当日は、時間の制約があつたにもかかわらず、情報量を少なくしたこと、テーマが中高生に身近な問題であつたこと、中学生と高校生をそれぞれ数名の班に分け議論しやすい形にしたこと、チューターとして大学生（岡山大学法学部と岡山大学大学院教育学研究科）が各班に付いて支援してくれたことも幸いして、ある程度の成果を得たようである。

【資料】

資料1

インターネットの利用をめぐるトラブル

——子供が親のクレジットカードを不正利用した場合その支払責任はだれにあるか——

【事実関係】

少年Aは、友人から携帯電話を使えばインターネット上のアダルトサイトにアクセスできることを知り、早速サイトを閲覧しようとした。ところが、希望のサイトは有料サイトで、閲覧にはポイントの購入が必要であることが分かった。少年Aは、高額のポイントを購入するお金がないため、同居する父親Yのカードをこっそり持ち出し、カードの名義人・カード番号・有効期限を入力してポイントを取得することに成功した。その後すぐにカードは元の場所に戻しておいたので、父親Yには気づかれなかった。少年Aは、約一か月にわたって、取得したポイントを使用して閲覧を楽しんだ。ところがその後、カード会社XからYに、カード利用料として三〇〇万円若の請求書が届いた。Yは、そのようなサイトを利用した覚えがなく、請求金額の多さに驚いて、すぐにカード会社に問い合わせたところ、Yの家族が利用していたことが分かった。Aに確認したところ利用を認めた。

Yは、カード会社Xからの請求に納得がいかず悩んだ末に、「私自身には落ち度はありませんので支払には応じられません」と返事をした。

資料2

会 員 規 約

—— クレジットカード利用について ——

Aの父親Yは、クレジットカードの利用について、カード会社と会員契約をむすび、カードの交付を受けた。その会員契約には、次のような「会員規約」があった。

- ① 会員以外の「第三者」がカードを不正使用した場合にも、原則として会員が代金等の支払をしなければならないが、その支払によって会員が受ける損害はカード会社が「補償」する。
- ② ただし、次の場合には、①の補償を受けることができない。
 - ・ 会員の故意または重大な過失が原因である場合、
 - ・ 会員の家族、同居人、留守人その他の会員の委託を受けて身の回りの世話をする者など、会員の関係者が不正使用を行い、あるいは、これに加担した場合、
 - ・ カードを他人に貸したり譲り渡したことによって、第三者にカードを使用された場合、
 - ・ その他の場合。

原告 X (カード会社) の主張

被告 Y (A の親) の主張

X は、Y に対し、クレジットカード
利用代金の支払を求める。



利用代金は、Y の長男 A が Y に無
断で、カード情報を利用して不正
使用したものである。



仮にカードを利用したのが Y では
なく A であったとしても、A は Y
の家族であり、Y は会員規約①の
補償を受けられない。



会員 Y の家族である A が不正使用
した場合であっても、Y に重大な
過失がない場合には、補償規約の
適用がある。



裁判所の判断

Y には重大な過失はなかったと認めら
れ、補償規約の適用があり、Y はカー
ド利用債権の支払責任を負わない。

三 むすび——岡山での試みから得られた成果・課題

そこで最後に、岡山での先の試みに基づいて、いくつかの問題を抽出して整理することにする。

(1) 法教育と法学教育との関係——現場教員の戸惑い・法曹の反応

法教育の意義・目的はなにか、法教育と法学教育との違いはなにか、現職の社会科教員や法学者・法曹は法教育についてどのようなイメージ・認識をもっているか。

法教育研修会における社会科教員による実践では、法教育に関する手探り状態の試みがなされており、その熱意は高く評価される（先述二①）。ただ、報告例の中には、やや気がかりなものが見られる。たとえば、「教科書に記載されている知識を教えるだけでは生徒たちの法に対する不自信はぬぐえない。それでは、どうすべきか。本研究では、基本的人権についての徹底的な判例授業を行った。条文、法理論、判例の順で学習し、法的なものの考え方を育成していく。ここでいう法的なものの考え方は、リーガルマインドという考え方であり、以下の手順を踏む。事案分析、規範分析、規範定律、あてはめである。」とする報告があった（傍線・筆者）。

右の実践報告に対して、現職の社会科教員等からは、現場のやり方との違いに戸惑いがあるとする感想が少なくなく、また、法的な専門的思考モデルの分析や法哲学まで持ち出す必要があるのか、あまり複雑な事例は必要ないのではないか、といった意見・感想が出された。弁護士からは報告者のモデルは実務家の思考とは異なる、むしろ立法者的なモデルではないか、といった意見も出された。

法教育とはなにか、法教育と法学教育との違いについて共通の認識がないまま、それぞれの思いで議論が展開されているのではないか、法教育についての共通の認識がないと議論のキャッチボールをすることは容易ではないと

感じられた。

因みに、法教育の目的・内容についての合意はまだ十分にできあがっていないが、法教育研究会および専門家によると次のような指摘がある。法教育は、法律専門家ではない一般の人々が、法や司法制度、これらの基礎となっている価値を理解し、法的なものの見方・考え方を身につける教育であると言われている。第一のポイントは、法律専門家でない一般の人々を対象とすることである。法教育といっても、法科大学院での法曹養成教育や法学部での法学専門教育ではなく、初等・中等教育を受ける児童・生徒や一般の社会人を広く対象にしている。第二のポイントは、法や司法制度の基礎にある価値を理解し、法的な見方・考え方の基本を身につけるための教育である。職業経験も乏しく、また社会経験も豊かでない児童・生徒に、細かな条文解釈や判例の暗記を求めることには意味がなく、そもそも法教育は市民を法律家にすることを目指すものではないとされる。⁽²⁾

(2) 法教育研究会・前掲書注(1)二頁、土井真一「法教育の基本理念——自由で公正な社会の担い手の育成」五—六頁(大村・土井編著・前掲書注(1))。

(2) 学科・時間・評価——現場教員・教職志望学生等の意見・反応

公民・道徳・特別活動等の授業において法教育を行うことができるとしても、それだけでは弱いのではないか。主要な学科でないと、高校生は真剣に学習しないのではないかという意見が出された(受験科目との関係)。もっとも、法教育が学内外の試験で出題されるとなると、生徒は法教育の単元を無視できなくなるからある程度学習するであろうが、点数化が問題となり、知識重視の教育になるのではないかと指摘が見られた(先述二(1)(2))。

現場では教科書に記載された知識を限られた時間内に生徒に説明し理解させるだけでも大変であるのに、さらに

法教育を行うことができるのだろうかと驚きを隠せない様子も窺えた（法教育の実践ビデオを見た感想）。もし実践するとすれば、年間授業計画を組み直さなければならぬとの声も聞かれた（先述二(1)）。他方、基本的な知識やコミュニケーション能力がともなわないと、問題点を分析し意見をまとめることが難しいことは否定できない（先述二(3)①）。小中高校で段階を踏んで教える必要があるのではないか、小中高の教員が連携して教材作成・教授法を工夫し実践する必要があるとの意見が見られた（先述二(1)）。

評価基準をどのようにするのか、議論させ意見を出させるだけでは細かな評価は難しいのではないかという懸念が、現職の教員から出された。その一方で、授業の後にワークシートを提出させ、その内容を評価の一つの柱にすることも考えられるが、議論を通じて生徒に思考の幅に広がりが見られれば評価すべきであるとの意見も見られた。（先述二(1)）。

(3) 価値の押し付けの危険性

法教育は、単に知識を記憶することでは終わらない。あるテーマについて、意見を出し合い、なぜそのようなルールがあるのか、よりよい解決方法はないかといった具合に、それぞれの立場から議論をすることになるはずである。そうだとすると、議論の過程で、価値観の違い、意見の対立が出てくることが予想される。もともと教育現場では、公民等の授業で法教育に割くことができる時間はそれほど多くないはずである。教師は、授業計画に沿って、授業開始〇〇分後に××の単元に入り△△について説明した後、「ここで・・・を理解させること。」といった具合に授業を押し進めようとするのではないか。ある程度柔軟に対応するとしても、授業計画を無視することはできない。そのような制約の中で、評価する立場にある教師が生徒に価値を「押し付ける」ことにならないか。

結論が出なくとも、自分の意見を主張しみんなで合意していく楽しみを学ぶこと、みんなで一緒に考えることが

大切なのではないか。自分と異なる価値観があることを発見することが重要なのではないか（小学校ではそれが限界ではないか）。学年が上がるにしたがって、立場を替えて考えることができるようになれば有意義である。日本では学校教育を通じて学んでいく度合いが高いとすれば、教師が生徒に与える影響は無視できない。

(4) 最も身近な法教育の素材——校則等

小中高生の最も身近にある法教育の素材はなにか。それは校則ではないか。もともと実際には、校則について議論し、批判的に意見を出し合うということは従来ほとんどなかったのではないかと思われる。校則は何のためにあるのか、校則の根拠はどこにあるのか、校則の変更はだれができるのか・・・といった問題は、これまでほとんど触れられなかったのではないか。もしこれらの問題を自主的に議論する環境が整備されるならば、法教育は新たな段階に入るのではないか。いじめやハラスメントなどについても、自主的に解決する合意形成ができるようになるのではないか。

校則の内容は、施設の管理・利用、始業時間・終業時間などのように、生徒たちが集団生活をするために最低限必要な決まりと、髪の色・長さ、服の規制、学校内への持ち込み許可物などのように、生活指導の方針を定めたものから構成されている。問題は、生活指導の決まりである。それは、指導の目安・方針にとどまるものが多い。もし生活指導に反したことを理由に生徒を停学・退学させるならば、生徒の学習権・自己決定権を奪うことになるのではないか。

最近では、校則見直しの実践例として、生徒会を中心に新たな決まりを作った学校の例があるようである。なお、岡山県では、弁護士会の取り組みで、多数の学校で丸刈りが廃止されたとのことである。

〔付記〕

本稿は、平成二二年度学長裁量経費（プロジェクト「法を考えることを通じた法学の実践的基礎教育」）による成果である。岡山法教育研究会・法学部、社会科系教科授業研究会岡山（岡山大学教育学部）および岡山地方の現職社会科教員・岡山大生（法・教育学部）、そして講演・報告をいただいた先生方の尽力・協力によるところが大きい。